

◎令和6年度会員数および新入会員数 [8月末日現在] ( )内は88歳以上の会員数

	支 部	さいたま市	北足立南部	北足立北部	入 間	比 企	秩 父	児 玉	大 里	北埼玉	埼 葛	合 計
会員数	令和6年度	374(44)	530(53)	240(25)	719(84)	278(44)	167(26)	148(22)	339(48)	256(40)	531(74)	3,582(460)
	前年度	392(52)	531(49)	243(26)	736(85)	294(42)	178(28)	149(19)	341(52)	263(40)	547(73)	3,672(466)
新会員	令和6年度	4	16	8	16	2	1	4	17	6	9	83
	前年度	13	31	9	32	8	3	7	11	7	25	146

◎ 支部情報 <埼玉支部> の活動紹介 (令和6年度)

- 定期総会 令和6年5月11日(土) 10:00～ [会場:春日部市民文化会館]
- 役員・理事会 年2回 令和6年4月11日(木)・令和6年10月3日(木)
- 行 事
  - ①現職・退職校長教育推進協議会 [主催:県退職校長会埼玉支部・埼玉地区校長会]  
日時 令和6年11月16日(土) [会場:越谷コミュニティセンター]
  - ②会報発行 会報第65号・第66号 埼玉ニュースレター発行第21号・第22号
  - ③同好会活動 歴史散歩同好会 ゴルフ同好会 写真同好会 農業研究同好会
  - ④市町研修 令和6年6月15日(土) [会場:八潮市立資料館]
  - ⑤埼玉研修 令和6年10月26日(土) [会場:春日部市視聴覚センター]

令和6年度 埼玉県公立小学校校長会・埼玉県中学校校長会

さいたま市立小学校校長会・さいたま市中学校校長会 会長及び副会長等名

		小 学 校			中 学 校		
埼 玉 県	会 長	栗原孝子 (深谷・常盤小)			江原勝美 (所沢・所沢中)		
	副会長	中 西 健二 (三郷・幸房小)	東 青 野 保 (蓮田)		東		
		福 島 みどり (川越・中央小)	西 長 井 正 邦 (川越・鯨井中)		西		
		岩 本 好 則 (川口・元郷南小)	南 家 徳 丈 夫 (桶川東)		南		
		吉 野 富 夫 (熊谷・熊谷東小)	北 田 沼 良 宣 (熊谷・富士見中)		北		
	吉 田 元 (桶川)	全 原 口 穰 (北本・西中)		全			
		宮 本 典 行 (秩父・影森中)		全			
事務局	升屋好永(局長) 小野田正範(次長)			矢島充夫(局長) 深澤真佐子(局員)			
さい たま 市	会 長	永山 誉(高砂小)			小熊 誠(日進中)		
	副会長	玉川 徹(大宮東小)	野津美智代(大宮南小)		山浦麻紀(岸中) 小林正樹(大谷口中)		
		引間陽子(指扇小)	小野圭司(与野本町小)		小林正美(大宮北中) 玉崎芳行(常盤中)		
	河野秀樹(美園小)	大河内 範一(南浦和中)					

\*さいたま市立小学校校長会は埼玉県公立小学校校長会にも入会しています。

◎教員「残業代」3倍に 基本給13% 担任手当も拡充 (読売新聞朝刊8月22日より)

文部科学省がまとめた公立学校教員の処遇改善案の概要が21日判明した。残業代の代わりに一律支給されている「教職調整額」を、基本給の4%から13%に引き上げる方針で、実現すれば約50年ぶりの改定となる。教員のなり手不足が深刻化していることを踏まえ、文科省は処遇改善を図り、人材の確保につなげたい考えだ。

処遇改善案では、教員給与特別措置法(給特法)に基づく教職調整額を、現行の3倍以上の13%に引き上げる。文科省は来年度予算の概算要求に関連経費を盛り込み、来年の通常国会に給特法の改正案を提出する方針だ。自治体の条例改正を経て、2026年からの調整額の増額を目指す。このほか処遇改善案では、校長ら管理職を補佐する主幹教諭の下に、若手教員を支援するポストを新設する。

負担の大きい職務に応じて手当でも拡充し、学級担任は月額3000円、校長や教頭などの管理職も月額5000円～1万円増額する。また、教員の負担軽減に向け、教科ごとに専門の教員が教える「教科担任制」を現行の小学校5,6年から、3,4年に拡大する。これに伴い1750人を増員する計画だ。

埼玉県知事・埼玉県議会議長・埼玉県教育委員会教育長へ  
「埼玉県教育の振興等に関する要望書」 9月5日に提出

- 1 定年の段階的引き上げを踏まえ、退職校長の豊かな体験と専門的知識・技能を活かし、学校教育・生涯学習等の支援に幅広く貢献できる施策等により退職校長会の活用を講じられたい。
  - (1) 退職校長の教育に係る専門性を重視され、各種審議会、県教育委員会推進諸事業等へのなおいっそうの人材活用を図られたい。
  - (2) 退職校長の力量を活かすことができる、管理職等への特例任用や暫定再任用について拡充・増員を図られたい。
  - (3) 役職定年制における再任用・再雇用について、公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴い、再就職先・職域の拡大や勤務条件の改善を図られたい。
- 2 学びの環境整備及び質の高い学校教育を実現するため、下記の施策についてのご配慮・ご支援をお願いしたい。
  - (1) いじめをはじめ生徒指導上の問題解決には、教員が子供と向き合う時間的余裕の確保が、極めて大切である。しかし、日本の教員の職務多忙ぶりが明らかになっている。こうした状況改善に、教員の定数改善や事務量軽減など学校における働き方改革に向けて特段のご配慮をお願いしたい。更に、専門的知識・技能を有する臨床心理士等の全小中学校への配置と配置日数の拡充をお願いしたい。
  - (2) 教員のなり手不足解消や優秀な人材を目指すため、大学3年生チャレンジ選考と社会人経験者対象のセカンドキャリア特別選考の推進・拡大をお願いしたい。
  - (3) 勤労意欲の向上を図る人材確保法の堅持と、その趣旨に照らした給与水準の改善、魅力ある管理職や管理職手当引き上げなど、有効な処遇改善を図る予算措置をお願いしたい。
  - (4) GIGAスクール構想に基づく、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現するために、これまでの実践とICTのベストミックスを図り、ICT環境を有効活用する指導法の研修を充実・推進する予算措置をお願いしたい。
  - (5) 児童生徒の学力向上や一貫した生徒指導を推進するため、定数内臨時的任用教員の早期解消に向けて特段の努力をお願いしたい。
- 3 学習指導要領の円滑な実施を図るため、下記の条件の整備に特段のご配慮をお願いしたい。
  - (1) 県教育委員会の実施する研究協議会の運営や資料作成のため、予算措置にご高配とご支援をお願いしたい。
  - (2) 特別の教科道徳や外国語教育、プログラミング教育・オンライン学習に係るICT活用について、教員研修、指導・評価資料、ICT教育機器の充実に係わる行き届いた予算措置をお願いしたい。
  - (3) 小学校中・高学年における教科担任制を推進するために、外国語教育や理科・算数等、専科教員のさらなる増員・配置を図られたい。
- 4 県教育委員会の推進する学力向上対策等の諸事業が、確実に成果を上げるため、適切な予算措置等をお願いしたい。
  - (1) 全国から注目されている埼玉県独自の「埼玉県学力・学習状況調査」は、児童生徒一人一人の学力を伸ばす教育の視点から重要な役割を果たすものである。タブレット端末での回答等、円滑かつ継続的な実施に向けた十分な予算措置を図られたい。
  - (2) 国及び県の「学力・学習状況調査」の分析結果公表については、学校間、地域間での過剰な競争や問題が起こらぬよう慎重な配慮を図られたい。
  - (3) 学校と家庭・地域の連携事業である「コミュニティー・スクール」「学校応援団」「体験活動」並びに義務教育9年間の学びと育ちの連続性を重視した「小中一貫教育」推進について、これらの充実を図るため必要な予算措置を図られたい。
- 5 義務教育は、国の責任において行うべきものであり、義務教育費国庫負担の割合を2分の1に戻すべきである。また、「教育立国」を掲げる我が国として、公財政教育費支出の大幅増について格段のご理解とご支援をお願いしたい。
  - (1) 義務教育は憲法が保障する国民の権利であり、全国どこでも、すべての子供が一定水準の教育が受けられることを具現する根幹の制度である。それにもかかわらず、平成18年度より、義務教育費国庫負担の割合が、2分の1から3分の1に減額されている。速やかに2分の1に復元できるようお力添えをお願いしたい。
  - (2) 教育費に係る公財政負担支出を、他の先進国並みのGDP比5%以上を目標にいっそうのご尽力とお力添えをお願いしたい。
- 6 年金一元化に伴う退職公務員の年金給付を堅持すること、並びに高齢者医療・介護制度の見直しによる負担増がないように、特段のご支援をお願いしたい。
  - (1) 一元化された年金の運用については、公務員の職務の特殊性、人材確保と勤労意欲の向上に最大限配慮するとともに、「既裁定者への給付額の確保」「再任用・継続雇用に係る法令のいっそうの整備・拡充」等に特段のご理解とお力添えをお願いしたい。
  - (2) 高齢者医療・介護制度の見直しに当たっては、高齢者の生活に配慮し、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならないよう、ご理解とお力添えをお願いしたい。